

2月及び1-2月期の経済指標

田中 修

はじめに

本稿では、2月及び1-2月期主要統計を紹介する。

ただし、1、2月は年によって春節がずれるため、前年同月比の統計はバイアスがかかる。特に2011年の春節は2月であり、2012年は2月であったため、1、2月の統計は大幅なバイアスがかかっている。このこともあり、国家統計局・財政部は1、2月の工業生産・消費・投資・財政統計を発表していない。これらについては、むしろ1-2月期統計を前年同期と比較する必要がある。

(1) 物価

消費者物価

2月の消費者物価は前年同期比3.2%上昇し、上昇率は1月より1.3ポイント低下した¹。都市は3.2%、農村は3.2%の上昇である。食品価格は6.2%上昇し、非食品価格も1.7%上昇している。居住価格は2.1%上昇した²。

1-2月期の消費者物価は、同3.9%上昇した。

(参考) 7月6.5% 8月6.2% 9月6.1% 10月5.5% 11月4.2% 12月4.1% 1月4.5% 2月3.2%

前月比では、1月より0.1%低下し、1月(1.5%上昇)から反転下落した。食品価格は0.3%低下し、約-0.11ポイントの影響を与えた。うち肉類及び肉製品価格は1.4%低下(1月は3.2%上昇)し、約-0.10ポイントの影響を与えた。なかでも豚肉価格は2.6%低下(1月は3.9%上昇)し、約-0.09ポイントの影響を与えた。生鮮野菜は0.3%低下した(1月は26.1%上昇)。非食品価格は同水準(12月は0.2%上昇)居住価格は0.4%上昇(1月は0.2%上昇)した。

なお、国家統計局は、2月の前年同期比上昇率3.2%のうち食品価格の牽引効果は約1.99ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は5.4%、物価への影響は約0.15ポイント、肉類及び肉製品の上昇は12.9%、物価への影響は約0.90ポイント(豚肉価格の上昇は15.9%、物価への影響は約0.50ポイント)であったとし、このほか生鮮野菜価格の上昇が6.5%、物価への影響が約0.21ポイント、水産品価格の上昇が7.5%、物価への影響が約0.18ポイント、油脂価格の上昇が5.6%、物価への影響が約0.07ポイント、果物価格の低下が-6.1%、物価への影響が約-0.14ポイント、卵の低下が-10.6%、物価への影響が約-0.09ポイン

¹ 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

² なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年1月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

トであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は 1.7 ポイント、今年の新たな物価上昇要因は 1.5 ポイントである。

工業生産者価格³

2 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 0.0% 上昇し、1 月より 0.7 ポイント鈍化した⁴。1 - 2 月期では、同 0.4% 上昇した。前月比では 1 月より 0.1% 上昇（1 月は - 0.1%）とプラスに転じた。

（参考）7 月 7.5% 8 月 7.3% 9 月 6.5% 10 月 5.0% 11 月 2.7% 12 月 1.7% 1 月 0.7% 2 月 0.0%

2 月、工業生産者購入価格は前年同期比 1.0% 上昇した。1 - 2 月期では、同 1.5% 上昇した。前月比では 1 月より 0.1% 上昇（1 月は - 0.3%）とこちらもプラスに転じている。

住宅価格

2 月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比で 45 都市が低下（1 月は 48）し、21 都市が同水準（1 月は 22）であった。上昇は 4 都市であり（1 月はゼロ）、上昇率は 0.1% 以内となっている。前月比で下降の都市は 1 月に比べ 3 減少し、同水準は 1 減少し、再び上昇に転じたのが 4 である。

前年同月比では、価格が下落したのは 27 都市であり、1 月より 12 増加した。上昇率が反転したのは 32 都市（1 月は 50）であり、上昇率は、2.7% 以内となっている。

1 - 2 月期の全国分譲建物販売面積は 7004 万㎡で、前年同期比 - 14.0% となった。うち、分譲住宅販売面積は - 16.0% である。1 - 2 月期の分譲建物販売額は 4145 億円、前年同期比 - 20.9% であった。うち、分譲住宅販売額は - 24.7% である。

1 - 2 月期のディベロッパーの資金源は 1 兆 4151 億円であり、前年比 16.2% 増であった。うち、国内貸出が 3116 億円、16.3% 増、外資が 107 億円、24.2% 増、自己資金が 5955 億円、43.3% 増、その他 4933 億円、- 5.6%（うち、手付金・前受金 2795 億円、- 11.4%、個人住宅ローン 1296 億円、1.2% 増）である。

（2）工業

1、2 月の前年同月比指標は発表されていない。ただ前月比では、1 月は 0.38% 増、2 月は 0.70% 増とされている。

（参考）8 月 13.5% 9 月 13.8% 10 月 13.2% 11 月 12.4% 12 月 12.8% 1 - 2 月期 11.4%

1 - 2 月期では前年比実質 11.4% 増となった。重工業は 10.9% 増、軽工業は 12.7% 増である。主要製品別では、発電量 7.1% 増、鋼材 4.6% 増、セメント 4.8% 増、自動車 - 1.8%（うち乗用車 - 2.8%）となっている。12 月の自動車 - 6.5%（うち乗用車 - 5.9%）よりは、減

³ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁴ 今回のピークは 2011 年 7 月の 7.5% である。

少幅は改善されている。地域別では、東部 7.8%増、中部 17.6%増、西部 16.6%増であった。

(3) 消費

1、2月の前年同月比指標は発表されていない。ただ前月比では、1月は1.02%増、2月は1.56%増とされている。

(参考) 8月 17.0% 9月 17.7% 10月 17.2% 11月 17.3% 12月 18.1% 1-2月期 14.7%

1-2月期の社会消費品小売総額は3兆3669億元、前年比14.7%増(実質10.8%増)である。都市は同14.7%、郷村は同14.6%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆5238億元、同14.9%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ16.1%、アパレル・靴・帽子類12.8%、建築・内装25.3%、家具類25.0%、自動車12.7%増、家電・音響機器類-2.9%となっている。自動車は12月の10.2%増より伸びが回復した。

(4) 投資

1-2月期の都市固定資産投資は2兆1189億元で、前年同期比21.5%増であった。単月は前月比では1月が1.08%増、2月が1.61%増である。中央プロジェクトは1276億元、-7.9%、地方プロジェクトは1兆9913億元、24.0%増であった。地域別では、東部が18.8%、中部が28.4%、西部が28%増である。鉄道運輸は-44.4%である。

不動産開発投資は5431億元で同27.8%増である。うち住宅は3713億元、23.2%増である。地域別では、東部26.0%、中部29.4%、西部31.9%増である。

(参考) 都市固定資産投資 1-8月期 25% 1-9月期 24.9% 1-10月期 24.9% 1-11月期 24.5% 2011年 23.8% 1-2月期 21.5%

不動産開発投資 1-8月期 33.2% 1-9月期 32.0% 1-10月期 31.1% 1-11月期 29.9% 2011年 27.9% 1-2月期 27.8%

1-2月期の新規着工総投資計画額は1兆1414億元であり⁵、前年比23.2%増とである。都市プロジェクト資金の調達額は3兆8711億元で、前年比16.4%増となった。うち、国家予算内資金が24.5%増、融資が0.6%増、自己資金調達が29.3%増、外資利用が2.6%増、その他資金-4.8%となっている。

(5) 対外経済

輸出入

2月の輸出は1144.7億ドル、前年同期比18.4%増、輸入は1459.6億ドル、同39.6%増となった⁶。貿易赤字は314.9億ドルであり、ここ10年で最大の額である。

(参考) 9月輸出17.1%、輸入20.9% 10月輸出15.9%、輸入28.7% 11月輸出13.8%、輸入22.1% 12月輸出13.4%、輸入11.8% 1月輸出-0.5%、輸入-15.3% 2月輸出

⁵ 2011年1-2月期から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁶ 税関総署によれば、春節の影響を除くと、輸出4%増、輸入9.4%増である。

18.4%、輸入 39.6%

1 - 2 月期では、輸出は 2643.9 億ドル、前年同期比 6.9%増、輸入は 2686.4 億ドル、同 7.7%増であり、貿易赤字は 42.5 億ドルであった。

1 - 2 月期の輸出入総額では全体が前年同期比 7.3%増であったのに対し、対 EU4.7%増、対米 9.2%増、対日 0.5%増⁷、対アセアン 9.1%増である。これに対し、対ブラジル 10.6%増、対ロシア 31.9%増と、新興市場国家への輸出入の伸びが拡大している。

1 - 2 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 - 2.5%、紡績 - 2.6%、靴 - 2.1%、鞆 - 12.1%である。電器・機械は同 8.8%増である。

なお、自動車の輸入は前年同期比 33.2%増である。

外資利用

2 月の外資利用実行額は 77.26 億ドルであり、前年同期比 - 0.9%となった。

(参考) 9月 7.88% 10月 8.75% 11月 - 9.76% 12月 - 12.73% 1月 - 0.3% 2月 - 0.9%

米国債保有

1 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 76 億ドル増の 1 兆 1595 億ドルであった。2 位の日本は 208 億ドル増で 1 兆 790 億ドルであった。

(6) 金融

2 月末の M2 の伸びは前年同期比 13.0%増と、1 月末より 0.6 ポイント加速した。M1 は 4.3%増で、1 月末より 1.1 ポイント加速した。2 月の現金純回収は 8372 億元である。

人民元貸出残高は 56.24 兆円で前年同期比 15.2%増であり、伸び率は 1 月末から 0.2 ポイント加速した。2 月の人民元貸出増は 7107 億元 (1 月は 7381 億元) で、前年同期より額が 1730 億元増えている。

人民元預金残高は 81.74 兆円で、前年同期比 12.6%増であった。2 月の人民元預金は 1.6 兆円増である。うち個人預金は 1644 億元増、企業預金は 8941 億元増である。

(参考) M2 : 9月 13.0% 10月 12.9% 11月 12.7% 12月 13.6% 1月 12.4% 2月 13.0%

(7) 財政

1 - 2 月期の全国財政収入は 2 兆 918.28 億元で、前年同期比 2423.89 億元、13.1%増に達した⁸。中央レベルの収入は 1 兆 606.36 億元で、同 11.3%増、地方レベルの収入は 1 兆

⁷ 日本への輸出は 226.8 億ドル、前年同期比 14.9%増、日本からの輸入は 263.8 億ドル、同 - 9.3%である。

⁸ 主な収入の内訳は、国内増徴税 4456.16 億元、前年同期比 1.9%増、国内消費税 1786.92 億元、14.4%増、営業税 2934.96 億元、5.9%増、企業所得税 3408.82 億元、25.5%増、個人所得税 1409.79 億元、- 3.9%、輸入貨物増徴税・消費税 2866.5 億元、16.1%増、関税 542.15 億元、14.3%増、車両購入税 365.01 億元、33.2%増、証券取引印紙税 47.14 億元、- 37%、都市維持建設税 584.07 億元、12%増である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は 1594.39 億元であり、21.9%増である。

311.92 億元、同 15% 増である。

1 - 2 月期の税収は 1 兆 8501.34 億元で、同 9.5% 増となっている。税外収入は 2416.94 億元で、同 51.1% 増である。

(参考) 財政収入 7 月 26.7% 8 月 34.3% 9 月 17.3% 10 月 16.9% 11 月 10.6% 1 - 2 月期 13.1%

1 - 2 月期の全国財政支出は 1 兆 3924.14 億元で、同 3440.57 億元、32.8% 増に達した。中央レベルの支出は 2312.9 億元、同 25.2% 増、地方財政支出は 1 兆 1611.24 億元、同 34.5% 増である⁹。

(3 月 21 日記)

⁹ 支出で伸びが大きいのは、科学技術 419.16 億元、前年同期比 79.8% 増、医療・衛生 624.66 億元、68.8% 増(うち、医療保障 339 億元、91.8% 増) 社会保障・就業 2212.79 億元、42.5% 増、住宅保障 250.64 億元、73.5% 増(うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト 113 億元、270% 増) 農林水産 1278.28 億元、33.5% 増、都市・農村コミュニティ 997.06 億元、42.2% 増、省エネ・環境保護 203.12 億元、78% 増、交通・運輸 688.95 億元、83.4% 増、資源探査・電力・情報 392.14 億元、36.7% 増、穀物・食用油・物資備蓄 343.37 億元、33.1% 増である。